

受領不能を原因とする供託と弁済の提供との関係

熊 田 裕 之

I はじめに

民法第494条は、弁済供託（以下「供託」という。）の原因として、（１）債権者が弁済の受領を拒んだ場合（受領拒絶）、（２）債権者が弁済を受領することができない場合（受領不能）、及び、（３）弁済者が過失なく債権者を確知することができない場合（確知不能）の三つを挙げている。同条は、文言上、各供託原因に他の要件を付け加えていない。

しかしながら、民法（債権関係）の改正審議を重ねてきた法制審議会民法（債権関係）部会が平成26年8月に公表した「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案」は、同条について、一部の供託原因に新たな要件を付加する以下の改正仮案を提示した¹。

「9 弁済の目的物の供託（民法第494条から第498条まで関係）

（１）民法第494条の規律を次のように改めるものとする

ア 弁済をすることができる者（以下この9において「弁済者」という。）は、次に掲げる事由があるときは、債権者のために弁済の目的物を供託することができる。この場合においては、弁済者が供託をした時に、その債権は、消滅する。

（ア）弁済の提供があった場合において、債権者がその受領を拒んだとき。

（イ）債権者が弁済を受領することができないとき。

イ 弁済者が債権者を確知することができないときも、アと同様とする。ただし、弁済者に過失があるときは、この限りではない。」

この要綱仮案は、受領拒絶を原因として供託する場合には、その前提と

して、弁済者が弁済の提供をしていなければならないことを新たな要件として付加するものである。この改正は、「受領拒絶を供託原因とする弁済供託の要件として、受領拒絶に先立つ弁済の提供が必要であるという判例法理（大判大正10年4月30日民録27輯832頁）を明文化する」ために行われるものである²。

今回の改正仮案で供託に先立つ弁済の提供が必要とされているのは、受領供絶を原因とする供託の場合だけであり、債権者の受領不能と確知不能の場合は、改正の対象になっていない。債権者の確知不能の場合は、弁済の提供の相手方が確知しえないのであるから、供託の前提として弁済の提供を求めることは背理といえよう。では、受領不能の場合、債務者は、債権者が弁済を受領することができないという要件が満たされれば、弁済の提供をすることなく、それだけで供託することができるであろうか。

本稿は、従来、受領拒絶の場合に焦点を当てて論じられてきた供託と弁済の提供との関係について、受領不能の場合に視点を移して検討しようとするものである。検討の順序としては、立法の沿革を振り返り、次に、比較のため受領拒絶を原因とする供託と弁済の提供に関する判例及び学説を概観したうえで、最後に受領不能を原因とする供託と弁済の提供と関係を検討する。

II 立法の沿革

1. 旧民法

(1) 旧民法草案

旧民法草案財産編第495条は、フランス民法典に倣い³、「若シ債権者カ弁済ヲ受クルコトヲ欲セス又ハ之ヲ受クルコト能ハサルトキハ債務者ハ下ノ區別ニ従ヒ提供及ヒ供託ノ方法ヲ以テ義務ヲ免カルコトヲ得」と定め、第496条は第1号から第5号まで、債権の目的ごとに弁済の提供の方法を定め、そして、第499条第1項は、供託の手続について、「若シ債権者カ提供ヲ受諾スルコトヲ拒ムトキハ債務者ハ供託ノ日マテニ生シタル填補ノ利

息ト共ニ其金額ノ供託ヲ供託物取扱所ニ為スコトヲ得」⁴と定めていた。

旧民法草案第495条中の「受クルコトヲ欲セス」の意味について、法律取調委員会第35回会議において、鶴田委員から「受クルコトヲ欲セス、能サルトアリマスガ拒ム場合テ御座イマスカ」との質問に対して、南部委員が「欲セスハ拒ム場合テアリマス」と答弁していることから、同条は受領拒絶と受領不能を供託原因として定めてことは明らかである。⁵

(2) 旧民法

旧民法草案における弁済の提供及び供託に関する規定は、司法省の法律取調委員会の審議の過程において文言は修正されたものの実質的な内容は変更されず成立した。

旧民法財産編第451条第4項は、「債権者カ弁済ヲ受クルコト能ハス又ハ欲セサルトキハ債務者ハ第三款ニ記載シタル如ク提供及ヒ供託ノ方法ヲ以テ自ラ義務ヲ免カルルコトヲ得」と定め、また、同条を受けて第474条は、債権者がその「弁済ヲ受クルヲ欲セス又ハ之ヲ受クル能ハサルトキ」は、債務者は、債務の目的（内容）に応じて次の4つの方法のいずれかに従って弁済の「提供及ヒ供託ヲ為シテ」義務を免れることができると定めていた。すなわち、金銭債務の場合は、貨幣を債権者に提示することにより（1号）、特定物をその存在する場所において引き渡すべき債務の場合は、その引取りを債権者に催告することにより（2号）、特定物を債権者の住所その他の場所において引き渡すべき債務で、その運送が多費、困難又は危険な場合は、債務者は合意に従い引渡しを即時に実行する準備を為したことを提供中に述べることにより（定量物の引渡債務の場合も同じ）（3号）、及び、債権者の立会い又は参同を要する作為債務の場合は、債務履行の準備を為したことを債権者に述べることにより（4号）、債務者は提供を行うとされていた。

供託手続を定めた第477条第1項は、「債権者カ提供ヲ受諾セサルトキハ債務者ハ供託ノ日マテニ債務ニ生シタル填補利息ト共ニ弁済ノ金額ヲ供託所ニ供託スルコトヲ得」と定めていた。

このように旧民法は、供託と弁済の提供との関係について、フランス民法を修正しつつも基本的には踏襲して、弁済の提供制度と供託制度を一体として定め、供託の前提要件として弁済の提供を位置づけていた。⁶

したがって、受領拒絶の場合のみならず、受領不能の場合にも、債務者は弁済の提供をしたうえでなければ供託することができないとされていたのである。

なお、供託手続を定めた第477条第1項は、供託原因に関する文言が「債権者カ提供ヲ受諾セサルトキ」になっていて、第451条第4項及び第474条柱書きと異なっている。第477条第1項の文言は立法過程で変遷しており、民法編纂局案第999条では「債権者提出ヲ領収スルコトヲ拒ムトキハ」とされ、また、法律取調委員会原案第499条でも「若シ債権者カ提供ヲ受諾スルコトヲ拒ムトキハ」とされ、ともに受領拒絶が要件とされていたが、法律取調委員会の帝国議会への上申案第477条では「債権者カ提供ヲ承諾セサルトキ」との文言に修正され、最終的には、「債権者カ提供ヲ受諾セサルトキ」との文言で公布された経緯がある。⁷

2. 現民法

現民法の起草者である穂積委員は、弁済の提供に関する規定と供託に関する規定を分けた理由を次のように述べている。すなわち、旧民法第474条は、「債権者カ弁済ヲ受クルコト能ハス又ハ欲セサルトキ」に限って弁済の提供が必要な書き振りになっているが、弁済の提供は、そうした場合には限るものではなく、いかなる場合にもなくてはならないものである。旧民法は、弁済の提供と供託を一緒に規定しようとしたために、そうした書き振りになったのであるから、弁済の提供が必要な場合を制限する文言を削除した。また、弁済の提供及び供託が義務、すなわち債務を免れる原因であるかのような文言になっているが、これは穏当な表現でなく、債務を免れる原因は、ドイツ民法典草案のように、供託だけであるので、旧民法の規定を修正し、弁済の提供に関する規定と供託に関する規定を別々に定

めたとの説明をしている。⁸

現民法には、供託原因として、旧民法にはなかった「弁済者ノ過失ナクシテ債権者ヲ確知スルコト能ハサルトキ」があらたに追加された。なお、受領拒絶の場合を定めた文言が、旧民法の「債権者カ弁済ヲ受クルヲ欲セス」から、明確に「債権者カ弁済ノ受領ヲ拒ミ」に修正された。

以上のように、現民法は、弁済の提供と供託を別々の条文で規定し、供託原因を定めた第494条に、旧民法第474条のような、「弁済の提供をなして」という文言を入れなかったのも、文言上は弁済の提供が供託要件でなくなったかのように見えるが、供託のみが債務消滅原因であることを明確にするために弁済の提供に関する文言を第494条から外したとの修正理由からすれば、起草者が供託要件から意図的に弁済の提供をはずしたとみることはできない。起草委員の一人である富井政章は、その著書において、債務者が供託するためには、「債権者カ遅滞ニアルコトヲ要ス」と記し、弁済の提供が必要であるとの立場を明らかにしている。⁹

Ⅲ 受領拒絶を原因とする供託と弁済の提供との関係

受領不能を原因とする供託と弁済提供との関係について考察する前に、比較のため受領拒絶の場合に関する判例及び学説を概観しておく。

1. 判例

債務者が受領拒絶を原因として供託をする場合に弁済の提供をしておく必要があるかどうかについて、判例は、古くから弁済提供必要説の立場を鮮明にしている。

①大判明治40年5月20日民録13輯576頁

土地所有者が地上権者の地代支払の受領を拒絶したため、地上権者が弁済の提供をすることなく供託をした事案である。

大審院は、「仍テ按スルニ弁済者カ弁済ノ受領ヲ拒絶セラレタルノ故ヲ以テ弁済ノ目的物ヲ供託シテ其債務ヲ免ルルニハ其供託前民法第

四百九十三条ノ規定ニ從ヒ弁済ノ提供ヲ為シタルコト及ヒ債権者カ之ニ応セシテ弁済ノ受領ヲ拒ミタルコト以上二箇ノ事実アルコトヲ要ス何トナレハ同法第四百九十四条ニ所謂債権者カ弁済ノ受領ヲ拒ミタルトキハ弁済者カ適法ナル弁済ノ提供ヲ為シタルニ拘ラス債権者カ之ニ応セサリシ場合ノ謂ヒニ外ナラサレハナリ故ニ債権者カ予メ弁済ノ受領ヲ拒ミタルトキト雖モ弁済者カ適法ノ提供ヲ為シテ弁済ノ受領ヲ拒絶セラレタルトキニ非サレハ弁済ノ目的物ヲ供託シテ其債務ヲ免ル、コトヲ得サルモノトス」と述べ、弁済者が債権者による受領拒絶を理由として弁済の目的物を供託して債務を免れるためには、供託前に弁済の提供をしておかなければならないことを明言した。

②大判大正7年11月11日民録24輯2164頁

不動産の売主が買戻権行使の方法として、買戻期間内に売買代金及び契約費用を支払うことを買主に通知したところ、買主が予めその受領を拒絶したので、売主が買戻期間内に売買代金及び契約費用を供託し、その通知とともにその受領を催告する一方で、買戻期間内に買主を被告としてその履行を求めた訴訟である。原審は、買主が予め売買代金及び契約費用の受領を拒絶したとしても、買戻人（売主）の現実の提供を不必要ならしめるものではないので、売主は買戻権を適法に行使したものとはいえないとの判決を下した。

大審院は、「売主カ買戻ヲ為スニハ買戻期間内ニ売買代金及ヒ契約ノ費用ヲ提供スルコトヲ要スルハ民法第583条ノ規定スル所ナレトモ同法文ハ弁済ノ提供ニ関スル民法第493条ノ適用ヲ除外スルモノニ非サルハ言ヲ俟タル所ナルヲ以テ若シ買主ニ於テ予メ買戻代金及ヒ契約ノ費用ノ受領ヲ拒絶スル意思ヲ表示シタルトキハ売主ハ買戻権ヲ実行スルニ付キ現実ニ右代金竝ニ契約ノ費用ヲ提供スルコトヲ要セス其弁済ノ準備トシテ認ムルニ足ルヘキ行為ヲ為シタルコトヲ買主ニ通知シテ其受領ヲ催告スルヲ以テ足ルモノトス」と判示して、現判決を破棄して差し戻した。

なお、③大判大正10年4月30日民録27輯832頁は、②と同様の事案で、

②判決を引用したうえで、売主が供託前に弁済の提供をしなかったとしても、売主が売買代金と契約費用の合計額を供託所に供託してその旨を買主に通知したことは、弁済の準備として認めるに足りる行為（口頭の提供）にあたるとした。

判例は、以上のように弁済提供必要説にたつが、例外として、口頭の提供としての通知をしてもその効果がないことが明確な場合には、口頭の提供は必要でなく、債務者は直ちに供託をして債務を免れることができるとする（④大判明治45年7月3日民録18輯684頁）。債権者の受領拒絶の意思が明確な場合に口頭の提供を求めることは、無意義、無用の手数を債務者に強いることになるからである。

2. 学説

（1）提供不要説

多数説は、提供不要説にたち、債務者は、債権者の受領拒絶があれば、直ちに供託することができると解している。提供不要説では、債権者が受領遅滞に陥らなくても、債務者は供託できる。弁済提供不要の理由は、以下の点に求められている。①ドイツ民法は、条文上、受領遅滞、すなわち弁済の提供を供託の要件としているが（現第372条）、我が国の民法第494条は、そう明言していないこと、②供託制度は債権者側だけの都合で弁済できない債務者を、目的物保管などの煩わしさから解放するための制度であること、③供託は何ら債権者に不利益を及ぼすものではないことに求め¹⁰られている。

これらの理由の他、近時、供託は、債務不履行に陥っていない債務者が債権者の受領拒絶等によって履行を完成できないときに債務者をして債務から解放する制度であるとの理解のもと、債権者が受領を拒絶するなど、受領しない意思がある場合には、債務者は債務不履行に陥っていないことを意味するから、債務者は、弁済の提供をすることなく供託することができるという見解が主張されている¹¹。この見解は、受領遅滞、したがって弁

済の提供が供託の要件でないことは、第413条と第494条の文言の比較からも明らかであるとする。すなわち、両条はともに受領拒絶と受領不能の場合を要件として挙げているが第413条には「履行の提供があった時から遅滞の責任を負う」と定められているから、受領遅滞の要件として履行の提供＝弁済の提供が必要なことは明らかであるが、第494条には提供という文言が使われていないのであるから、提供は供託の要件ではない。さらに、実質的にみて、期限が到来した債務者は、債権者を受領遅滞に陥れることが目的なのでなく、債務から解放されたいだけである。それなのに弁済の提供を強いるのは論理的にも実質的にも妥当とはいえないとの理由を付け加えている。

(2) 提供必要説

学説の中には、判例と同じく提供必要説に立つものがある。口頭の提供に関する第493条但書きには「あらかじめ」受領を拒みという文言が付いているが、第494条には「あらかじめ」という文言がないので、債務者が弁済の提供をしたのに対して債権者が受領を拒絶した場合であるとの理由¹²、また、受領拒絶をしている債権者の意思を確かめるうえで口頭の提供が望ましいといった理由による。¹³

近時は、受領遅滞との関係からでなく、供託のもつ債権消滅という効果を論拠に提供が必要であるとする説が有力化しつつある¹⁴。すなわち、供託に債権消滅の効果を生じさせる以上、債務者に債権消滅のために本来とるべきであった手段をとらせるべきであって、さもないとすれば債権消滅の効果を肩代わりする以上の大きな意味を弁済供託に与える結果になるからとの理由で、供託する場合も弁済の場合と同じく債務者は弁済の提供をしなければならないと考えるのである。また、供託された場合、債権者は供託金の還付を受けるために供託所で所定の手続をとらなければならない不利益を被るとの理由も挙げられている。

Ⅳ 受領不能を原因とする供託と弁済の提供の関係

1. 判例

裁判において受領不能を原因とする供託の効力が争われた事案として、
(1) 持参債務において債権者が不在であったため債務者が供託した場合と、
(2) 取立債務において債権者が取り立てに来なかったので債務者が供託した場合がある。

(1) 持参債務において債権者が不在であった場合

判例は、持参債務において、債権者が履行期にその住所にいなかったため、債務者が弁済をできなかった場合は、供託原因としての受領不能にあたるとしている。たとえば、

⑤東京地判大正3年5月29日法律新聞961号9頁

Xは、大正2年8月7日、訴外Aから、AがYに対する債務を担保するためYに質入れした株券を買い受け、代金の一部はAに支払い、残額は、代金の支払に代え、AがYに対して負担する債務の弁済のため直接Yに支払うことが約定された。Xは、裁判所の執達吏をしてYの現住所に至り本件債務の弁済をする目的をもってその金額を現実に提供しようとしたが、Yの所在不明又は不在のため提供することができなかったため、供託した。

裁判所は、この供託が有効かどうかについて、「債務の弁済の為にする供託は、必ずしも債権者の受領遅滞の場合のみに限らず、債権者の所在不明又は不在の為に弁済の目的物を受領すること能はざる場合に於いても亦有効に供託を為すことを得べく」との判断を示した。

⑥大判昭和9年7月17日民集13巻15号1217頁

貸金請求訴訟の第1審において勝訴した債権者Yが、控訴審の係属中に、第1審判決中の不服申立てなき部分について仮執行の宣言を得て、同決定が昭和6年12月3日に債務者Xに送達された。これを受けたXは、強制執行により営業上の損失を受けることを慮って、債務に相当する金額

を準備し支払うため、同月5日、Yに電話して支払う旨を告げたところ、Yもその妻も不在で、応対に出た者が「わからない」旨を答えたので、同月7日、債権者Yの受領不能を理由として上記金額を供託し、翌8日に供託書がYに送達された。しかし、Yは、同月10日に執達吏に委任し、Xの住居においてその営業用動産を差し押さえた。その後、これを解放したものの、Xは、その間、営業上の利益を失い損害を被ったとしてYを被告として不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起した。この訴訟において、Yは、Yが不在であった事実は供託原因である受領不能の場合に該当せず、したがって供託は無効である旨を主張した。

大審院は、「然レトモ債務者カ弁済ヲ為サントスル時期ニ於テ債権者其ノ他ノ弁済受領ノ権限ヲ有スル者カ弁済ノ場所タル債権者ノ住所ニ在ラサルカ為メニ弁済ヲ為ス能ハサル場合ニハ其ノ一時ノ不在ナルト否トヲ問ハス民法第四百九十四条ニ所謂債権者カ弁済ヲ受領スルコト能ハサルトキニ該当シ債務者ハ弁済ノ目的物ヲ供託シテ債務ヲ免ルルコトヲ得ルモノト解スルヲ相当トス」としてYの主張を認めなかった。

本件事案では、債務者Xは、持参債務であるにもかかわらず、債権者Yの家に電話して支払う旨を告げているにすぎず、Yの家に出向いていないので、持参債務の場合に弁済の提供方法として必要とされる現実の提供をしていない。にもかかわらず、大審院は、持参債務の場合、債権者が履行期に履行地である債権者の住所に一時的にしろ不在であったために債務者が弁済をすることができなかった場合は、供託原因としての受領不能に該当し、債務者は直ちに供託して債務を免れることを認めたものである。

しかしながら、下級審の裁判例には、持参債務において弁済受領権者が一時不在であった事案について、受領不能を否定し供託を無効としたものがある。

⑦東京地判昭和36年6月23日下民集12巻6号1413頁

賃貸人Xが賃借人Yの無断増改築を理由に賃貸借契約を解除し、家屋の明渡し及び未払い賃料の支払を請求した訴訟である。Yは、未払い賃料

に関して、当該賃料は供託しているので、未払い賃料は存在しないと主張した。Y が供託するに至った経緯は以下のとおりである。Y は、昭和33年1月分以降昭和34年9月分までの賃料を支払わなかったので、X の代理人 A は、昭和34年10月12日到達の書面をもって、Y に対し、右期間の賃料1万8930円を到達後7日以内に A に支払うように催告した。Y は、催告期間内である同年10月17日午前8時ごろに、予め訪問する旨を連絡して相手の都合を聞くこともせずに、現金3万円を所持して、催告された賃料を弁済するため、A の自宅を訪れたところ、A が不在であったので、その家人に送付されてきた催告書を示して未払い賃料を支払う旨を述べたが、家人は A が留守でわからない旨、並びに A は午後5時ごろに帰宅するはずである旨を告げ、さらに、A の出先に電話で問い合わせようとしたが連絡ができなかったので、Y は A に会って金銭を提供することなく同家を辞し、Y から依頼を受けた司法書士が未払い賃料を供託した。

裁判所は、次の理由により供託は無効であると判断した。「一般には、債務者が弁済をなさんとする期日において、弁済の準備をして債権者又はその代理人の住所に赴いた場合に、債権者又はその代理人が不在であってこれに対し弁済の目的物を呈示し得ないときは、例えそれが一時の不在であっても、債権者が弁済を受領すること能わざるものとして、債務者は直ちにこれを供託し債務を免れることができるものと解されるのである。しかしながら更に具体的事案に即して供託の要件を判断すべきである。本件において前記のように二年に近い長期に亘る賃料が遅滞となったので、その支払が催告され、弁済の期日として特定の日時が指定されていない場合には、債権者に受領を拒絶する意思が窺われない限り、債務者は、できる限り債権者に受領を可能ならしめる方法で現実又は口頭の提供をするように努めることが信義則上要求されるものというべきである。そしてこのように弁済期を徒過した長期の賃料を七日以内に支払うよう催告した場合に、A にとつて、Y から右催告期間内に確実にその支払がなされることを予期しなくても無理からぬところであり、まして右期間内にいつこれを

持参するか予測し難いことであるので、Aにおいて右催告期間内引き続き在宅しない場合に留守中になされる弁済提供に対し格別の配慮を払わなかったことを非難するよりは、むしろY側において弁済が円滑になされるよう意を用いるべきであつたのである。即ち前記のようにYはAの帰宅時間を告げられ、且つ催告期間満了までにはあと二日の余裕があつたのであるから、後に再度A方に赴くことは容易であつたと見るべきであり、そうでないようにするには予め口頭の提供をして弁済の意思あることを告げるか又は郵送すればことは足りたわけである。しかるにこの措置に出ず不在であつた一事により直ちに供託の手續に着手し、しかも催告期間経過後に供託したことは、債務者として信義に欠けるところなしとしない。

してみればYとして信義則上弁済のため債務者のなすべき行為をしながら、これを受領せしめ得なかつたものとはいいい得ないので、Aが弁済を受領すること能わざる場合には当らないものというべく、もとよりAにおいて弁済の受領を拒む態度を示したような形跡はないので、結局前記供託は、その要件を充足せず、債務消滅の効果を生じないものといわなくてはならない。」との判断を下した。

(2) 取立債務において債権者が取り立てに来なかった場合

取立債務において、債権者が債務者の住所に取り立てに来なかったので、債務者が口頭の提供をせずにした供託の効果が争われた事案がある。

⑧東地判昭和30年6月13日下民集6巻6号1093頁

家屋の賃貸人Yが賃借人Xに対して有する債務名義としての調停調書の中に、「賃料は、毎月末日限り賃貸人の取り立てにより支払うこと、及び、賃料の支払延滞が2回以上に及んだときは爾後3カ月の経過によって賃貸借契約は当然解除とみなされ、賃貸人から家屋の明渡し of 執行を受けても異議がない」旨が記載されていた。Xは、Yとの意見感情のもつれなどから、昭和26年1月分から昭和27年10月分までの賃料につきYに直接、現実の弁済をすることができなかつたので、その都度供託を続けていた。Yが昭和27年11月分及び12月分の賃料を取り立てに来なかったので、Xは

当該2カ月分の賃料も供託した。しかしながら、Yが、当該賃料の不払いを理由として、調停調書に執行文の付与を受けたうえで、強制執行に及んだので、Xは、当該賃料は供託済みであるとして請求異議訴訟を提起した。訴訟において、Yは、賃料債務が取立債務であるとしても、係争分の賃料につきXは弁済の準備をして、その旨をYに通知し受領を催告することをしなかったのであるから、Xは履行遅滞に陥っていると主張した。

裁判所は、本件事実関係に照らすと、Xの賃料支払については口頭の提供を要するものではないとして強制執行を認めなかった。「本件係争の2カ月分の賃料についても、Xは各その弁済期にYの取立に応じてその支払をなし得る準備を整えていたものと推認するに難くない。しかり而して本件の如き履行の場所並びに時期の定めあり、しかも受領行為以外に特に債権者の協力を必要としない取立債務の場合にあっては、債務者としては履行の場所においてその期限までに弁済の準備を整えて債権者の来訪を待てば足るものと解すべきであるから、本件の場合、Xにおいて前記の如く弁済の準備ありと認められる以上、取立に赴かなかったのはむしろYの責任であって、Xには何等履行遅滞の責はない。もつとも民法第四百九十三条には「債務ノ履行ニ付キ債権者ノ行為ヲ要スルトキハ弁済ノ準備ヲ為シタルコトヲ通知シテ其受領ヲ催告ス」べき旨の規定が存し、本件の如き取立債務も債権者の行為を要する債務たることはいうまでもないが、右法条に所謂債権者の行為を要する債務とは給付の主要部分を完成するためにはまず債権者の協力を必要とし、その協力がない限りそれ以上履行の完了に接近し得ない場合を指称するものであつて、本件の如く債務者において単独に給付の主要部分を完成し得、ただ債権者の来訪受領を待つに過ぎず、しかもその履行の場所並びに時期の確定しているような場合をも包含する趣旨ではない。要するに右法条は債権者の協力がなければ給付の主要部分を完成し得ない債務の場合に、債務者が自ら負担すべき部分の準備を整えて債権者に協力を求めた以上、債権者に非協力ありとするも、もはや債務者の責任ではない旨を定めたに過ぎないのであつて、本件の如

く債務者において債務の実現につき債権者の受領行為以外に何等の協力を求める必要なく、しかも確定の履行期並びに履行場所の存することにより債権者においても予め受領の時期並びに場所を了知している場合にさらに債務者に口頭提供の責任を加重したものではない。これは信義則の当然の要請であり、前記法条の口頭提供の規定が債務者の責任軽減の規定である趣旨からも肯かれるであろう。しからば本件係争の二ヶ月分の賃料につき X より Y に対し口頭の提供があつたか否かを判断するまでもなく、この点に関する Y の主張は失当として排斥を免れない。」との判断を下した。

本判決は、本件賃料債務のように、取立債務であっても、①履行の場所と時期の定めがあり、②受領行為以外に特に債権者の協力を必要としない取立債務の場合には、債務者としてその履行の場所においてその期限までに弁済の準備を整えて債権者の来訪を待っていれば、口頭の提供をしなくても、債務者が履行遅滞の責任を負うことはなく、供託は有効であることを認めたものである。

2. 学説

学説は、供託原因としての受領不能には、債権者の帰責事由は必要でなく、事実上又は法律上の不能が当たるとして広く解している¹⁵。事実上の受領不能にあたる場合として、①債権者の不在、②交通途絶により債権者が履行場所に現れない場合が、また、法律上の不能にあたる場合として、債権者が未成年でありながら、法定代理人がいないため、債務者が提供することができない場合が挙げられている。

受領不能を原因として供託をする場合に弁済の提供を要件とするかについて、受領拒絶の場合につき弁済の提供は不要であると解する通説は、受領不能の場合についても受領拒絶の場合と同じ理由により提供を不要と解する¹⁶。

一方、受領拒絶の場合に弁済の提供を必要とする論者が、受領不能の場合にも弁済の提供が必要であると明言する文献はほとんどないが、取立債務の場合において、債権者が弁済期到来後に取り立てに来ない場合にも、原則として、供託の前提として、口頭の提供を要すると解すべきとしなが

らも、たとえば、履行の場所、時期について定めがあり、債務者としては、その場所においてその期限までに弁済の準備をととのえて債権者の来訪を待つのみというような場合には、口頭の提供を要せずに供託することができる¹⁷と解する見解が主張されている。

なお、供託実務では、取立債務において、債権者が取り立てに出来ない場合、事前に弁済の準備をしたことを債権者に通知し受領を催告することが必要とされている¹⁸。

3. 私見

受領不能を原因とする供託の要件として弁済の提供が必要かという問題を検討するにあたっては、(ア) 供託の制度趣旨、(イ) 受領拒絶の場合との比較、(ウ) 受領不能固有の事情、(エ) 履行地（持参債務か取立債務か）、(オ) 履行期を考慮することが有益である。

(ア) 供託の制度趣旨 供託は、債権者側にのみ存する事情により弁済を完了することができない債務者を債務の拘束から解放するための債務消滅原因である¹⁹。判例の弁済提供説を支持する近時の有力説は、前述したように、供託により債務が消滅する効果を重視し、本来的な債務消滅原因である弁済の場合にとるべき手段である弁済の提供が供託の場合にも必要であると解する。

しかしながら、供託が債務の消滅原因であることは否定しえないが、供託により目的物に対する債権者の権利が無に帰するものではない。確かに債務者に対する給付請求権としての債権は債務者の供託により消滅するが、債権者は、供託の効果として、供託物還付請求権を取得する。債権の相手方及び内容は変わるものの債権者は実質的に債務者に対する給付請求権と同一の債権を新たに取得するのであるから、供託による債務＝債権の消滅は、弁済の提供を供託の要件とする根拠として説得力に乏しいといえる。

(イ) 受領拒絶の場合との比較

受領拒絶を原因とする供託の場合に弁済の提供を不要と解する多数説の

理由（前述①ないし③）は、いずれも受領不能の場合にもあてはまるものである。

（ウ）受領不能固有の事情

債権者が予め受領を拒絶している場合に債務者が債務不履行責任を免れるために口頭の提供をしなければならない理由は、債権者の翻意を求めることにあることからすれば、債権者が受領不能に陥っている場合、たとえば制限行為能力者に法定代理人がいないため債権者が受領することができない場合、債権者が翻意するということは全く問題にならないので、債務者に口頭の提供を求める前提を欠くことになる。供託の場合も同じことが言える。確かに債権者が制限行為能力者であっても弁済を受領することはできるが、債権者が制限行為能力を理由に弁済の受領を取り消した場合、目的物返還の範囲は現存利得に制限されるので（第121条但書き）、債務者は損失を被るおそれがある。それを回避する手段として、債務者は制限行為能力者である債権者に弁済の提供をする必要なく供託することができる²⁰と解すべきである。

（エ）履行地（持参債務か、取立債務か）

持参債務において債務者が履行期に債権者の住所において現実の提供をしたにもかかわらず債権者が不在であった場合、債務者は現実の提供をしている以上、その後、供託の要件として債務者に口頭の提供を要求することは、債権者が履行期に不在であったため履行することができなかつたリスクを債務者に負わせることになり妥当とはいえない。そのリスクは履行期に不在であった債権者が負うべきである。

債務者が弁済をする前に債権者に問い合わせた結果、債権者が履行日に不在であることを債務者が予め知った場合、すなわち、債務者が債権者の受領不能の事実を予め知った場合、いつでも弁済をなしうる準備をしている債務者をして債権者が在宅するまで弁済の目的物を保管し、弁済の提供を繰り返すことを強要することは信義則に反するといえる。

したがって、持参債務において債権者が履行期に不在のため受領できな

い場合、債務者が予め不在の事実を知っていたときは直ちに、また、予め知らなかったときは現実の提供をすることによって供託することができる
と解すべきである。

取立債務において債権者が履行期に取り立てに来なかった場合、債務者は弁済の準備をして債権者が取り立てに来たら弁済することができるようにしておけば、それが現実の提供にあたるのであるから、不要説の立場からはもちろん、提供必要説に立ったとしても、債務者が口頭の提供をあらためてしなくても供託することはできる。⑧判決の理由づけは、正鵠を得たものである。²¹

供託による債務消滅の効果を重視する弁済提供必要説も、本来、弁済すべきときに取るべき弁済の提供を供託の場合にも取るべきだという考えであり、供託の場合に弁済の場合を超える行為を債務者に要求するものではないのであるから、すでに弁済の提供として現実の提供又は口頭の提供をしている債務者に供託の要件としてあらためて口頭の提供を求めるものではないであろう。

(オ) 履行期

⑦判決は、持参債務の債務者が履行期の最終期日前に弁済受領権者の自宅に金銭を持参したところ、弁済受領権者が不在のため受領することができなかったので、直ちに供託をした事案で、「弁済の期日として特定の日時が指定されていない場合には、債権者に受領を拒絶する意思が窺われない限り、債務者は、できる限り債権者に受領を可能ならしめる方法で現実又は口頭の提供をするように努めることが信義則上要求されるものというべきである」との判断を下し、履行期がどのように定められているかが、供託前に弁済の提供を必要とするどうかの判断において考慮されるとしている。しかしながら、本事案では、債務者である賃借人が長期間賃料を支払わなかったため、催告期間内に債務者が翻意して支払うことはないであろうと賃貸人が思っても無理のない事情を重視して、一時不在であっても受領不能には当たらず、信義則上、あらためて催告期間中に弁済の提供を

すべきであったとの判断をしたものであるから、本判決を履行期が一定期間継続する場合に一般化することはできない。上記事情がない場合には、履行期の途中で債務者が現実の提供をしたのに対して債権者が一時的にしろ不在であったために受領することができないときは、債務者はあらためて口頭の提供することなく供託することができると解すべきである。これは履行期の定めは債務者の利益に属することとも整合的な考えである。

以上の理由により、受領不能を原因として供託する場合、弁済の提供をしていることは必須の要件ではないと解する。したがって、「民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案」が第494条について、受領不能の場合に弁済の提供を積極的な要件としない案を提示したことは原則として支持できる。

註

- 1 潮見佳男『民法（債権関係）の改正に関する要綱仮案の概要』（金融財政事情研究会・2014年）151頁。法制審議会民法（債権関係）部会が平成27年2月に決定した「民法（債権関係）の改正に関する要綱案」においても、同様の改正案が示されている。なお、債権者の確知不能を原因とする供託に関して、債務者の過失の主張・立証責任が債権者が負うことを条文上明らかにする改正も行われる。
- 2 商事法務編『民法（債権関係）の改正に関する中間試案の補足説明』291頁（商事法務・2013年）
- 3 フランス法における弁済の提供及び供託については、北居功『契約履行の動態理論Ⅰ 弁済提供論』（慶応義塾大学出版会・2013年）15頁以下及び171頁以下、佐藤岩昭「フランスにおける供託制度—弁済供託を中心として」吉戒修一編『供託制度創設百周年記念・供託制度をめぐる諸問題』（テイハン・1991年）89頁以下参照。
- 4 法務大臣官房司法法制調査部監修『法律取調委員会民法草案財産編入権ノ部議事筆記二』（商事法務研究会・1987年）1頁以下の翻訳による。
- 5 前掲書1頁。
- 6 北居・前掲書411頁。
- 7 <http://www.law.nagoya-u.ac.jp/jalii/arthis/1890/oldcivil/>
- 8 『法典調査会民法議事速記録三』日本近代立法資料叢書3（商事法務研究会・

- 1984年) 368頁以下、北居・前掲書178頁。
- 9 富井政章『債権総論 完』(信山社・1994年) 262頁(1914年発行の復刻版)。
- 10 我妻栄『債権総論』(岩波書店・1964年) 308頁、於保不二雄『債権総論(新版)』(有斐閣・1972年) 406頁、奥田昌道『債権総論(増補版)』(悠々社・1992年) 563頁、平田春二『供託』『新民法演習Ⅲ』(有斐閣・1968年) 206頁、石田喜久夫=林良平=高木多喜男『債権総論』(青林書院新社・1982年) 290頁(石田執筆)、近江幸治『民法講義Ⅳ 債権総論』(成文堂・2009年) 346頁。
- 11 北居・前掲書412頁以下。
- 12 石本雅男『債権法総論』(法律文化社・1961年) 215頁以下。
- 13 吾妻光俊『新版債権法』(弘文堂・1964年) 98頁。
- 14 星野英一『民法概論Ⅲ(債権総論)』(良書普及会・1978年) 276頁、平井宜雄『債権総論第2版』(弘文堂・1993年) 215頁、内田貴『民法Ⅲ 債権総論・担保物権(第3版)』(東京大学出版会・2005年) 105頁、中田裕康『債権総論新版』(岩波書店・2011年) 368頁。
- 15 我妻栄『判例コンメンタール債権総論』(日本評論社・1965年) 337頁、甲斐道太郎『注釈民法(12)』(有斐閣・1970年) 291頁、川井健「受領不能の態様」『供託先例判例百選(第2版)』(有斐閣・2001年) 53頁、我妻栄・有泉亨他編『コンメンタール民法 総則・物権・債権』(日本評論社・2005年) 904頁以下。なお、かつては、債権が差し押さえられたため第三債務者が弁済することができなくなった場合が受領不能にあたるとされていたが(石坂音四郎『日本民法債権編第4巻』(有斐閣書房・1915年) 1498頁以下)、現在では、民事執行法第156条1項により第三債務者は執行供託することができる。
- 16 石坂・前掲書1498頁、於保・前掲書406頁、石田喜久夫=林良平=高木多喜男・前掲書290頁(石田執筆部分)、奥田・前掲書563頁。
- 17 浦野雄幸「弁済の目的物の供託」『基本法コンメンタール(第4版新条文対照補訂版)』(日本評論社・2005年) 201頁。
- 18 遠藤厚之助「取立債務と弁済提供の要否」『供託先例百選』(有斐閣・1972年) 56頁以下、成瀬敏郎「取立債務弁済提供の要否」『供託先例判例百選』(有斐閣・2001年) 44頁以下。
- 19 甲斐・前掲書286頁。
- 20 柚木馨「判批」民商1巻2号110頁。
- 21 遠藤・前掲書、成瀬・前掲書。